

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年7月12日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社原弘産

【英訳名】 H A R A K O S A N C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 園 田 匡 克

【本店の所在の場所】 山口県下関市幡生宮の下町26番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 5 3 - 8 7 7 1 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市細江町二丁目2番1号

【電話番号】 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

【事務連絡者氏名】 専務取締役 西 田 和 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
営業収益 (千円)	260,348	250,937	2,495,368
経常利益及び経常損失 () (千円)	6,409	819	309,327
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	9,938	1,856	399,231
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,938	2,498	395,328
純資産額 (千円)	1,498,026	1,195,254	1,194,756
総資産額 (千円)	5,013,614	3,066,274	3,115,891
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	0.14	0.03	5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.9	39.0	38.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、税込処理を採用している一部の子会社を除き消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第30期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため、第31期第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に進めております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れました。また、中古住宅等の情報収集を行い、仕入れ準備に取り組んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限すべく営業活動に取り組んでおります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、海外景気の減速や個人消費の停滞等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、経費削減対策として 東京支店の閉鎖、 役員報酬の減額等を実施しました。また、連結子会社である株式会社レーベックの解散を決議し、解散手続きを進めております。なお、営業活動においては、不動産賃貸管理事業における繁忙期のため斡旋活動に注力したこと、建売1戸を売却したこと、建売2戸の用地を仕入れたこと等が主な取り組みです。

その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業収益は2億5千万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は5百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業損失）、経常利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間は6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期比81.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産分譲事業

建売1戸を売却したものの、不動産売買仲介やリフォーム等の完成工事高が計画を下回りました。また、建売2戸の用地を仕入れ、今期末までの売上計上に向けて工事着工をいたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は3千8百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業損失は0百万円（前第1四半期連結累計期間は3百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸管理事業

年度末である3月から4月上旬にかけては不動産賃貸管理事業における繁忙期のため、自社物件、管理物件の斡旋活動に注力、入居率の改善に取り組みました。なお、前期に自社物件の一部売却により家賃収入が減少したため前期比では売上、利益ともに減少しておりますが、概ね当初計画通りに推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2億1千2百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は5千9百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は4億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千1百万円減少しました。現金及び預金の減少3千6百万円が主な要因であります。

固定資産

当第1四半期連結累計期間末における固定資産は26億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて8百万円減少しました。建物及び構築物の減少1千1百万円が主な要因であります。

流動負債

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は15億7千万円となり、前連結会計年度末に比べて5千3百万円減少しました。その他の減少3千9百万円が主な要因であります。

固定負債

当第1四半期連結累計期間末における固定負債は3億円となり、前連結会計年度末に比べて2百万円増加しました。退職給付に係る負債の増加1百万円が主な要因であります。

純資産

当第1四半期連結累計期間末における純資産は合計11億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて0百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末の総資産は30億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて4千9百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が1億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売1戸を引き渡し後、建売2戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に進めております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅1戸を売却、別の2戸の用地を仕入れました。また、中古住宅等の情報収集を行い、仕入れ準備に取り組んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限すべく営業活動に取り組んでおります。

当社グループは、引き続き、安定収益の見込める賃貸管理部門の強化、不動産売買仲介の強化、中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売の積極的推進等を通じて、収益力を上げていく予定です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1種優先株式	29,550,000
計	100,000,000

(注) 当社の発行可能種類株式総数は、それぞれ普通株式100,000,000株、第1種優先株式29,550,000株であり、合計では129,550,000株となりますが、発行可能株式総数は100,000,000株とする旨定款に規定しております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,692,398	73,692,398	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株 あります。
計	73,692,398	73,692,398		

(注) 提出日現在において第1種優先株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		73,692,398		1,550,000		50,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,675,700	736,757	
単元未満株式	普通株式 12,998		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	73,692,398		
総株主の議決権		736,757	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社原弘産	山口県下関市幡生宮の下 町26番1号	3,700		3,700	0.01
計		3,700		3,700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,672	299,966
営業未収入金	6,220	3,181
たな卸資産	128,830	127,514
その他	18,211	17,555
貸倒引当金	10,792	10,648
流動資産合計	479,142	437,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,065,736	2,065,736
減価償却累計額	680,588	691,785
建物及び構築物（純額）	1,385,147	1,373,950
機械装置及び運搬具	22,447	21,156
減価償却累計額	20,712	19,576
機械装置及び運搬具（純額）	1,734	1,580
土地	1,198,666	1,198,666
その他	56,730	56,730
減価償却累計額	47,370	48,266
その他（純額）	9,359	8,463
有形固定資産合計	2,594,908	2,582,662
無形固定資産		
その他	5,352	8,674
無形固定資産合計	5,352	8,674
投資その他の資産		
投資有価証券	7,245	8,190
その他	317,481	317,081
貸倒引当金	288,238	287,903
投資その他の資産合計	36,487	37,367
固定資産合計	2,636,748	2,628,705
資産合計	3,115,891	3,066,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,571	11,845
短期借入金	1,238,935	1,232,875
1年内返済予定の長期借入金	126,019	126,063
未払法人税等	4,012	2,039
前受金	8,446	1,000
賞与引当金	6,260	12,980
その他	223,577	183,989
流動負債合計	1,623,821	1,570,792
固定負債		
長期借入金	213,157	211,625
退職給付に係る負債	27,074	28,117
その他	57,081	60,484
固定負債合計	297,313	300,227
負債合計	1,921,135	1,871,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,550,000	1,550,000
資本剰余金	50,000	50,000
利益剰余金	409,186	407,330
自己株式	1,960	1,960
株主資本合計	1,188,853	1,190,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,903	4,545
その他の包括利益累計額合計	3,903	4,545
新株予約権	2,000	-
純資産合計	1,194,756	1,195,254
負債純資産合計	3,115,891	3,066,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業収益	260,348	250,937
営業原価	183,796	177,945
営業総利益	76,552	72,991
販売費及び一般管理費	79,632	67,036
営業利益又は営業損失()	3,080	5,955
営業外収益		
受取利息	598	1
為替差益	1,174	-
貸倒引当金戻入額	9,790	479
持分法による投資利益	10,000	-
その他	1,500	1,862
営業外収益合計	23,063	2,343
営業外費用		
支払利息	22,828	7,178
為替差損	-	275
その他	3,564	24
営業外費用合計	26,393	7,478
経常利益又は経常損失()	6,409	819
特別利益		
関係会社株式売却益	17,582	-
新株予約権戻入益	-	2,000
特別利益合計	17,582	2,000
特別損失		
固定資産除却損	7	0
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	11,164	2,819
法人税、住民税及び事業税	1,226	963
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,226	963
四半期純利益	9,938	1,856
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,938	1,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	9,938	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	642
その他の包括利益合計	-	642
四半期包括利益	9,938	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,938	2,498
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間(自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日)

当社グループは、前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しましたが、当第 1 四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

有利子負債の圧縮について

前期までに簿価が 1 億円を超えるたな卸不動産の処分を終えており、現在のところ物件売却による弁済は計画しておりません。今後は黒字化に向けた施策に取り組み、利益計上による弁済を計画しております。

資金繰りについて

前期に調達した事業資金で仕入れた建売 1 戸を引き渡し後、建売 2 戸分の用地を仕入れる等、事業活動を積極的に行っております。一方で運転資金は、更なる経費削減を進めるために東京支店の閉鎖、役員報酬の減額等を実施いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

事業活動について

不動産分譲事業につきましては、新築戸建住宅 1 戸を売却、別の 2 戸の用地を仕入れました。また、中古住宅等の情報収集を行い、仕入れ準備に取り組んでおります。

不動産賃貸管理事業につきましては、新たに立ち上げた店舗である長府店が順調に寄与しております。前期に自社物件を売却した影響により家賃収入が減少しますが、自社ビルへのテナント斡旋や大型工事獲得等により、その影響を最小限すべく営業活動に取り組んでおります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	14,789千円	12,563千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	35,203	225,145	260,348		260,348
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	35,203	225,145	260,348		260,348
セグメント利益	3,015	60,490	63,506	66,586	3,080

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,586千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	38,755	212,181	250,937		250,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高					
計	38,755	212,181	250,937		250,937
セグメント利益 又はセグメント損失	779	59,564	58,785	52,830	5,955

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 52,830千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円14銭	0円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	9,938	1,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	9,938	1,856
普通株式の期中平均株式数(株)	70,910,966	73,692,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第30期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第31期第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月11日

株式会社原弘産
取締役会御中

監査法人 元和

指定社員 公認会計士 加藤 由久
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中川 俊介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社原弘産の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社原弘産及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において276,969千円の営業損失を計上しているが、当第1四半期連結累計期間においては5,955千円の営業利益を計上している。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。